

ドバイを中心とする中東における 模倣品対策

在ドバイ日本国総領事館
経済班 専門調査員（知的財産担当官）

岸本 力^{*}



要 約

世界税関機構（WCO）が2012年に公表している不正貿易に関する報告書によると、模倣品の輸出先としてはサウジアラビアが1位の他、6位～10位にはヨルダン、イエメン、クウェート、モロッコ等の中東・北アフリカ（MENA）地域の国々が入る。これは、同地域が単に一般商品のみならず模倣品にとっての巨大市場でもあることを意味している。

更にアラブ首長国連邦（以下 UAE）は模倣品の出荷元として中国に次ぐ世界第2位（品数ベース）にランクインしている。同地域周辺から欧州を含む世界市場への物流・商流のハブとして機能しているのがドバイである。本稿ではドバイ、UAEを中心とした中東における模倣品対策に関し、知的財産法の現状やエンフォースメントの概要、模倣品の取締事例などに加えて、日米等各国政府による取り組みを紹介すると共に、企業を取り得る戦略についても考察する。

当地で確認されている日本製品の模倣品は、主に自動車用補修部品、家電製品、OA機器（インクジェット含む）、飲料料品、キャラクター商品等の商標権若しくは著作権侵害品である。

目次

1. はじめに
2. 模倣品の拡散ルート
3. 知的財産関連法の現状
4. エンフォースメント概要
5. 模倣品の取締事例
6. 中東の知的財産保護団体
7. 各国政府等の取り組み
8. 企業を取り得る戦略
9. おわりに

1. はじめに

UAE（アラブ首長国連邦）を構成する一酋長国であるドバイには中東・アフリカ地域で最大の在留邦人コミュニティがあり（2013年10月付在留届登録ベースで2,603人。実質在留邦人は3,000人を超過しているとみられる）、日本企業数は225社（2013年10月付日本企業数調査）を数える。これに合わせて中東地域で唯一の日本商工会議所（JBC）が2009年に設立された。

このように多くの日本企業が自社製品やサービスをUAEで販売・提供している。それゆえ当地では日本ブランドの認知度が高く、需要があるため、それに便

乗した多くの模倣品がドバイを入口としてUAE国内、GCC諸国（湾岸協力理事会参加国。現在はサウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、バーレーン、オマーンの6カ国）、中東・北アフリカ市場に流入している。

本稿は、2014年10月1日に東京で開催された弁理士会貿易円滑化対策委員会主催研修会の内容を論文にしたものである。ドバイを中心とする中東において、どのように日本ブランドを守っていけばよいか、つまり、どのように模倣品と戦っていったらよいかについての情報をまとめた。まずは、模倣品の潮流を、その製造元として大きな影響を持っている中国から遡ってグローバルな視点から俯瞰してみたい。

^{*} 元・日産自動車（株）不正商品対策スペシャリスト。筆者は2013年1月より、在ドバイ日本国総領事館の経済班において専門調査員として勤務し、主に、外務省が在外公館を通して行っている日本企業支援活動のひとつである知的財産権保護を担当している。本稿は、この活動を通して得た知見を基に、UAEでの模倣品対策に従事しておられる方々、またこれから対策を検討したいと考えておられる方々への貢献を目的として執筆したものである。なお、本稿の内容のすべては、あくまで筆者の個人的見解であり、在ドバイ日本国総領事館の意見を代表するものではない。また、本稿の文責は筆者にあるものの、本稿は実際の企業活動等に伴うリスクや損失に法的責任を負わない。

Vol. 68 No. 1

図2. ドバイ・モデルの本丸
「ジェベル・アリ・フリー・ゾーン(JAFZ)」

- ・1985年に設立した世界最大の人口港
⇒約7,300社(日本企業は約145社)進出
- ・コンテナ取扱数世界第9位(※シンガポール以西で唯一のトップ10)
⇒1,500万本/年(神戸港の6倍。世界最大である上海港の半分)
- ・アル・マクトゥーム国際空港と直結(陸海空のハブ)

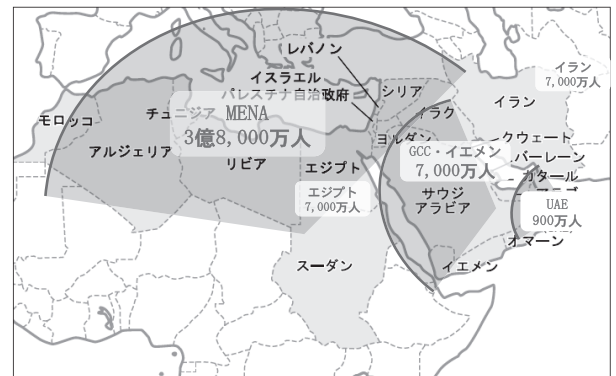
- 【優遇措置】
- ・100%外資法人の設立
 - ・50年間法人税非課税
 - ・個人所得税非課税
 - ・輸入・再輸出に対する関税ゼロ
 - ・本国への資本送金制限なし
 - ・通貨に関わる制限なし
 - ・外国人雇用制限なし
 - ・銀行等から不動産担保での借入可能
 - ・ゾーン内での通関

- 【ゾーン内で利用可能な生産インフラ】
- ・土地区画
 - ・ビジネスパーク
 - ・ショールーム
 - ・小売直販店
 - ・倉庫
 - ・事務所
 - ・居住区 など



このような背景からわかるとおり、自由度の高い貿易はドバイの生命線であり、周辺国間との間で自由な物流が確保されている。JAFZなどの港から入り込んだ規制物品等は、貨物検査が手薄であるために、少なくとも湾岸諸国内を容易に移動できる環境にあることを、欧米の輸出管理の専門家などが問題視しているくらいである。ドバイ首長国自体の人口はわずか210万人で、UAE全体でも830万人程度だが、少なくとも、実質的に自由な物流が確保されているGCC及びイエメンを含むアラビア半島内7カ国の総人口約6,700万人の固まりとして、この市場を見る必要がある。更に湾岸諸国との交易が特に盛んなMENA地域19カ国⁽¹⁾で括るならば人口7,000万人以上の人口大国であるエジプトとイランが加わり3億8千万人以上、また地理的にアジアとヨーロッパを結ぶ要所の役割を担うトルコもスコープに入れると4億人を軽く超える超巨大市場となる。中東の模倣品対策は、まず地域全体の物流の要所であるドバイに重点を置いた上で、模倣品により正規品のシェアが減少しているか、市場模倣品取締のための法律が整備・運用されているかといった点を確認しながら、高い費用対効果が見込めそうな周辺国に手を広げていくのが適切であろう。

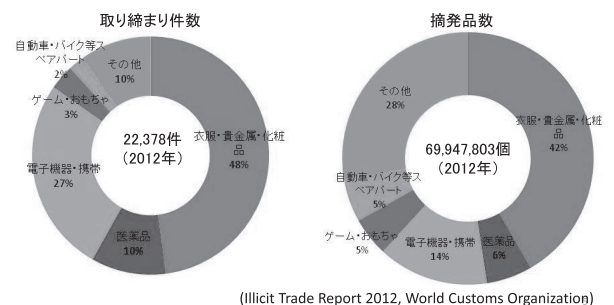
図3. MENA(中東・北アフリカ)市場規模



ところで、昨今の中東情勢は、2010年の「アラブの春」⁽²⁾以降、特に不安定な状態が続いている。MENA地域は、日本企業にとってビジネス環境が悪化するリスクと常にとり合わせであるが、仮に正規品の販売を抑制せざるを得ない状況になった場合、市場において需要を満たせなくなった日本製品の代替品として模倣品が供給されることは想像に難くない。そのため、正規品の販売がなかったとしても、模倣品の取締インフラが機能している国や地域においては、企業はできる限り模倣品対策を継続していくことが望ましい。

WCOの前掲報告書によれば、各国税関で取締まれた模倣品の種類を品数ベースで見ると、衣服・貴金属・化粧品が42%と多数を占めるが、電子機器や携帯、自動車・バイク等のスペアパーツなど、日本企業が強みを持つ産業に関する商品の侵害品も19%と多い。医薬品も全体の6%を占める(件数ベースでは10%)。

図4. 模倣品種類別の取り締まり件数と摘発品数



- ・「衣服・貴金属・化粧品」が圧倒的多数
- ・「電子機器・携帯」、「自動車・バイク等スペアパーツ」など日本企業が強い産業に関する品物も多い
- ・医薬品が意外と多い

3. 知的財産関連法の現状

模倣品を取り締まる手段に関しては、UAEにおいても日本や中国と同様、税関による水際の取締と、

警察などによる市場での取締が考えられる。UAE を含む GCC に加盟している産油 6 カ国は、知的財産権保護の国際的ミニマムスタンダードである TRIPS 協定（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）に加盟しており、知的財産権保護のための国内法の整備を求められる立場にある。

図5. ○GCC(湾岸協力会議):産油6カ国



特に UAE は、フランス法、ローマ法、エジプト法の影響を強く受けた大陸法系の法域であり、主要な種類の知的財産権を保護する連邦法を制定していることに加えて、先述の TRIPS 協定に加えてパリ条約、ベルヌ条約、特許協力条約 (PCT)、ローマ条約、WIPO 著作権条約、WIPO 実演レコード条約といった知的財産権に関する主要な国際条約の締約国であるため国際標準に沿った知的財産権保護や消費者保護意識が高い。厳格なイスラム法域において模倣行為は違法行為であるとする宗教的見解（ファトワ）が出されているサウジアラビアと並んで、中東において最も効果的な模倣品取締が見込める地域である。

図6. GCCにおける知的財産法の現状

GCC産油6カ国

⇒WTO加盟国ゆえ、TRIPS協定(※知財保護の国際的ミニマムスタンダード)に基づく国内法を整備する義務あり

特にアラブ首長国連邦(UAE)とサウジアラビア(KSA)は実質、中東において最も効果的な模倣品取締が見込める

【UAE】	【KSA】
<ul style="list-style-type: none"> ・大陸法系の法域（フランス法、エジプト法の影響） ⇒過去判決を先例として採用しない<締約済の主な知財国際条約> ・TRIPS協定 ・パリ条約 ・ベルヌ条約 ・特許協力条約(PCT) ・ローマ条約 ・WIPO著作権条約 ・WIPO実演レコード条約 	<ul style="list-style-type: none"> ・厳格なイスラムの法域 模倣品は違法行為であるという宗教的見解(ファトワ)公布 ⇒商業法廷では先例は法規制されない<締約済の主な知財国際条約> ・TRIPS協定 ・パリ条約 ・ベルヌ条約 ・特許協力条約(PCT)

また、GCC 各国に共通する法的枠組みとして模倣品対策と関連が深いのが、GCC 統一商標法と GCC 統一税関法である。

GCC 統一商標法は、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE の湾岸 6 カ国が各国の商標法に代わるものとして起案された。同法の起案をたどると 1987 年まで遡る。同年、GCC 貿易協力委員会において同法が GCC 統括事務局により提出された。

その後 GCC 各国での国内承認がなされぬままペンディング状態で年月が経ち、その間に各国の市場を取り巻く状況の変化や、世界各国における商標概念の多様化を受け、同委員会は 2005 年末に同法の一部改正を承認し、それを GCC 最高評議会にかけた後、2006 年に同最高評議会において同法を批准した。

国別の進捗をみると、サウジアラビアでは 2007 年に批准され施行が待たれていたが、2013 年になってようやく官報により公布された。カタールと UAE でも 2007 年に同法が承認されたが、両国ともまだ施行に至っていない。UAE では同法の施行が秒読みに入っているとの専門家情報もあるが、2014 年 10 月時点で、具体的な施行予定時期は判然としていない。

統一商標法と聞くと、マドリッド・プロトコルのように加盟国間の商標登録の手続が一元化されることを連想してしまうかもしれないが、同法ではそのような商標登録上の便宜に関する規定はない。つまり、同法上においても商標登録の際には、各国毎に手続が必要となる。この点、GCC 諸国間で登録手続の一元化を定めている GCC 統一特許法とは異なる。

同法は、50 の条項から成り、GCC 諸国内での商標の登録、更新、譲渡、取消などの手続に加え、商標侵害における罰則等について定めている。同法の特徴をまとめると以下のとおりである。

< GCC 統一商標法の主な特徴 >

- (1) 商標の定義には絵柄や形状などに加え、音声と香りも含まれる
- (2) 個別商標と団体商標の登録が可能
- (3) 各分類毎の申請が必要
- (4) 国外事前申請済の商標に基づく優先審査
- (5) 商標登録公報後 60 日以内の異議申立て
- (6) 商標登録は出願日から 10 年間有効かつ同期間の更新可能（6ヶ月の猶予期間）
- (7) 登録後 5 年連続の不使用期間がある場合の不使用取消審判
- (8) 著名商標の保護

次に GCC 統一税関法だが、こちらは GCC 域内における関税制度を統一する目的で 1992 年に技術委員会が結成され検討が始まった。その後 WTO や WCO と連携しながら国際規定に準拠する税関規則を整備して、1999 年に GCC 首脳会議で採択された。全 17 章 179 条からなり、2002 年から GCC 全加盟国の税関で実施された。

第 2 条で知的財産物品が取締対象に規定され、第 24 条や第 141 条等でトランジット貨物について、第 78 条、第 141 条、第 152 条等で再輸出貨物についての規制も成文化されている。また、フリーゾーンに関する規定も第 80 条及び第 143 条等に見られる。

＜GCC 統一税関法の主な規定内容＞

- (1) 税関業務、税関の取締対象分野
- (2) 輸出入における陸海空税関手続及び通関後手続の性質
- (3) 輸入品に対する関税適用及び関税の徴収
- (4) 商品の通関各段階、商品の免税及び仮通関、提出書類
- (5) フリーゾーン及び免税店設置
- (6) 税関貨物取扱人の業務
- (7) 関税犯罪及び密輸事件の取扱
- (8) 税関職員の権利義務

上記のような国際条約や域内法に準拠するかたちで、GCC 各国は国内の知財関連法の整備を求められる。UAE を例に挙げると、同国の模倣品取締を規定した現行法には以下のようなものがある。

＜UAE における模倣品取締を規定した現行法＞

- (1) UAE 反不正商品法（1979 年連邦法第 4 号）及びその行政規則（1984 年閣議決定第 26 号）
- (2) UAE 民事規定（1987 年連邦法第 1 号）
- (3) UAE 商標法（1992 年連邦法第 37 号）
- (4) UAE 著作権法（2002 年連邦法第 7 号）

この中でも、多くの権利者企業は、迅速かつコストの安い行政措置を規定している反不正商品法を拠り所にして、UAE での模倣品取締を行っているケースが多い。この反不正商品法（一般的な英訳である Anti-Commercial Fraud Law に忠実な日本語訳をあてると反不正商取引法）は、2013 年 1 月に改正案が UAE 内閣で採択され、2014 年 3 月には連邦国民評議会（FNC）を通過した。2014 年 10 月時点未施行だが、

その内容については国際的な物議を醸した。第 6 章で詳述する。

4. エンフォースメント概要

本章では、GCC 諸国の中で人口・国土面積ともに上位 3 国である UAE、サウジアラビア、そしてオマーンでの模倣品取締（エンフォースメント：法執行）の最新状況を概観してみたい。各国において水際（または国境）と市場及び自由貿易特区（FTZ）のそれぞれにおいて、模倣品の取締がどのように実施できるのかひとつずつ詳述する。

ここで本論に入る前に、オマーンについて簡単な説明を加えておきたい。オマーンは地理的に対岸に位置しているイランや周辺のアラブ諸国とも良好な関係を築いており、インド洋に面した立地のため古くから海洋貿易が栄え、「アラビアンナイト（千夜一夜物語）」の船乗りシンドバッドが出港したという海のシルクロードの中継港ソハールや、イエメンに近く緑に囲まれたサララといった地方都市などに FTZ を有する。オマーンの人口は 300 万人程度だが、サウジアラビア（約 3,000 万人）、イエメン（約 2,400 万人）というアラビア半島の人口大国と国境を分かち、同半島全体の市場へのゲートウェイとなるポテンシャルを秘めている。第 7 章で詳しく述べるが、知財保護分野では米国が積極的なてこ入れをしている国のひとつでもある。

(1) UAE における模倣品取締状況概観

ア 水際または国境での取締（税関）

水際または国境での取締は、税関当局が担当する。ただ、UAE の全 7 首長国の中で企業からの商標権侵害品の差止申請の前提となる基本情報を税関登録（Customs Recordation）という形で受け付けているのは、ドバイ、シャルジャ、ラアス・ル・ハイマ（RAK）の 3 首長国のみである。これらの税関間では互いに登録情報の共有がされていないため、各々の税関で税関登録が必要となる。アブダビ首長国で同様の登録制度が検討されているようだが、まだ施行に至っていない。一方、税関登録制度の無い首長国（アブダビ、アジュマン、フジャイラ、ウンム・ル・カイワイン）においては、権利者から侵害品についての情報が提供されれば、適宜取締を行う準備はあるようだ。

UAE 経済省商標局が発行している商標登録証の写

しがあれば、真贋を疎明するための資料等を別に提出する必要はなく、例えばドバイ税関の場合は現地の法律事務所等の代理人を通じて1商標あたり600米ドル程度で税関登録の申請が可能である。

UAEにおける税関の中で最も権利者企業からの期待値が高いのが、JAFZ (Jebel Ali Free Zone: ジェベル・アリ・フリーゾーン) を有するドバイ税関である。同税関には、WCO (World Customs Organization: 世界税関機構) の国際基準に基づいて設計された先進的な電子通関システムが配備されており、同システムに搭載されたリスクエンジンに侵害品に関する情報を登録することで、数多ある貨物の中から疑義品のフィルタリングを行うことが可能ようだ。

同税関は、疑義品の差止めから廃棄に至るまでの全行程を執行する権限を有するため、基本的には裁判所等は介入しない。よって刑事手続等に発展することなく、ドバイ税関内の行政手続のみで取締の全プロセスが完結する。このシンプルな取締体制は権利者企業からの評価が高かった。しかし現在、同税関における水際取締は、模倣品の廃棄処理を担当するドバイ政庁 (Dubai Municipality) が廃棄物処理に課題を抱えている中で、その取り組みは必ずしも十分なものではない。インテリジェンスに基づく権利者からの具体的事前情報がドバイ税関側に提供されたにも関わらず、模倣品が再輸出された例が2013年5月に公表されたICCの「Controlling the Zone: Balancing facilitation and control to combat illicit trade in the world's Free Trade Zones」報告書の中で紹介されている。

他方、消費者への啓発キャンペーンに関しては、ドバイ税関は毎年国内の小中学校、高校を対象とし、知的財産をテーマにした作品のコンペティションを主催する等の積極的な活動を行っている。コンペに参加が決まった生徒のチームは1月あたりから作品の制作に取り掛かり、審査を経た後に、「世界知的所有権の日」である4月26日前後に表彰式を行っている。また、その様子は国内メディア等で報道されている。

さらに、ドバイ税関を含む全首長国税関を統括する機関として、連邦税関庁 (FCA: Federal Customs Authority) が存在する。模倣品対策において同庁が関連した主要なミッションのひとつとして、WCOが企業・税関間の情報交換のために開発したPC端末上の電子システムであるIPM (Interface Public-Members)⁽³⁾の導入が挙げられる。UAEは、

WCOがIPMの使用を開始した2010年から1年数ヶ月後の2012年に同システムを導入しているが、今年4月にWCOがIPMのスマートフォン版である「IPM Mobile」の開発に際して、他国に先駆けて世界最初の同アプリケーションの導入国となった。

「IPM Mobile」によって携帯電話を通した関連情報の提供が可能となり、当地各紙において、税関検査官の模倣品対策及び知的財産保護業務効率の向上が期待される、と紹介された。このようなWCOとの共同の取り組みが、今後現場での具体的な成果につながっていくことを期待したい。

イ 市場での取締 (DEDによる行政取締)

水際または国境の監視をすり抜けてきた模倣品は市場に流入することになるが、消費者の手に渡る前に押収される必要がある。ドバイのように水際での取締が必ずしも十分に期待できない地域においては市場での取締の重要性は一層高くなる。UAE市場における取締では、経済開発庁 (DED: Department of Economic Development) という、不正商品に対して行政的な救済措置を実施している取締機関が各首長国に存在する。特にドバイDEDは取締に積極的で、自らの活動を新聞、TV、ラジオ、インターネットなどの各メディアを通して広く発信している。また、ドバイ税関と同じように、模倣品の摘発から廃棄に至るまでのプロセスに裁判所が介入することはなく、同庁内で全行程を完結させることができ、刑事裁判による救済措置よりも短い期間で高い費用対効果が見込めることから、同庁による摘発は権利者企業からの評価が高かった。

また、ドバイDED規則として規定されている罰金額は最大3万ディルハム (約8,000米ドル) と、刑事罰として規定されている5,000ディルハム (約1,400米ドル) よりも高く設定されており、この点では侵害者への再犯の抑止効果が高いといえる。

同庁による取締の中で残念なのは、押収報告書 (Seizure Report) や破棄報告書 (Destruction Report) といった、押収された侵害品の状態を知らせる公式な報告書が権利者に提供されない点である。しかし、2013年の後半あたりから、押収報告書がDEDから提供され始めたとの情報があり、今後、同庁による対応強化に期待したい。

また、同庁には「General Complaint/Open Complaint」と呼ばれる、市場集中摘発キャンペーン

への特定商標の登録制度がある。同制度は、UAE 商標局の商標登録証の写しがあれば登録可能で、登録から6ヶ月間、集中摘発キャンペーンとして同庁の取締担当官が市場に登録商標の侵害品がないかどうかをチェックしてくれる。以前はDEDによる摘発の対象は店頭の商品棚など商業施設内がメインであったが、最近は倉庫の摘発も行うようになり、権利者企業やその代理人も現場に立ち会うことが可能になってきているようだ。加えて同庁の取締の対象は市場の不正商品全般であることから、消費者保護法に基づいた並行輸入品の摘発も理論上可能だと専門家情報もある。

シャルジャ DED も過去にシャルジャ警察と共同で大規模な摘発を実施した実績があり、少なくともドバイ、シャルジャ市場での DED による摘発は、今後も権利者にとって模倣品への有効な対抗手段となりそうである。しかし、ドバイ DED で押収された侵害品の廃棄処理をドバイ政庁が請け負っている以上、ドバイ税関と同じように処理しきれない模倣品が倉庫を占拠してしまい、新たな模倣品の取締に悪影響を及ぼすリスクがあることを常に念頭に置く必要がある。

ウ 市場での取締（警察による刑事事件の立件）

UAE では、各首長国警察の経済犯罪対策局も積極的に市場での模倣品の取締を行っている。昨年の現地紙の報道によると、ドバイ及びアジュマン首長国の警察による模倣品の市場摘発が頻繁に行われた様子である。また、他の首長国警察同士又は DED との共同捜査・摘発を行った実績もある。

警察による取締では、UAE 商標法第 37 条に基づき、登録商標と同一の商標に加えて公衆の混同を招くような模倣商標（いわゆる類似商標）も取締の対象となる。この点は、GCC 統一商標法（UAE では現時点未施行）にも同様の規定がある。

また、警察は商業施設以外の場所でも取締対象にすることができる。郊外の倉庫はもちろんのこと、侵害者が駐車場などを侵害品の取引に使っている場合、これも取締対象として対応が可能である。この点は、基本的に商業施設を取締の対象としている DED の行政摘発とは異なる。

警察は権利者の告訴から 48 時間以内に最初の捜査を終え、検察庁に事件を送致する。更にそこから 14 日以内に検察官は事件について調査した上で、裁判所に公訴を提起するか、証拠不十分として不起訴にする

かを決定する。

刑事裁判を通して模倣品案件を解決すると、侵害者に禁錮刑や罰金を科すことができるが、罰金に限って言うと、前述したように刑事裁判による罰金額は低く設定されているため、DED による行政摘発の際に科せられる罰金に比べて抑止効果が低い。

その他、権利者は損害賠償を求める民事の当事者として刑事訴訟の審理に参加することが可能であるが、この場合、法廷は刑事告訴と損害賠償を同時に審理することになる。

商標権侵害案件の刑事裁判が判決に至るまでには、事件によって2ヶ月程度のときもあれば1年以上の期間を要することもある。また、些細な事件では判決に至らない場合もある。初犯者には罰金のみが科され、再犯者に対しては販売許可証が没収されるケースが多いが、消費者の安全を著しく脅かすなど悪質な侵害事件の場合は、初犯であっても外国人の場合は国外追放などの嚴重な処置が取られることがある。

エ FTZ（自由貿易特区）での取締

現在の国際協定や国際条約が FTZ における知的財産の有効なエンフォースメントに対応できておらず、例によって世界屈指の FTZ であるドバイの JAFZ（Jebel Ali Free Zone：ジェベル・アリ・フリーゾーン）も模倣品取引の温床になっており、取締体制が機能していない現状が、前述の ICC 発行「Controlling the Zone」報告書の中で述べられている。よって FTZ における模倣品の取締体制の強化を考える場合、そもそも国際的な枠組みを見直さなければならない。他、税関に FTZ の監督機関としての十分な権限と義務を与えることが必要になってくる。この点において同報告書では、FTZ における知的財産権保護環境の改善に向けて、WCO、WTO、各国政府、FTZ 運営機関のそれぞれに対して、具体的な提言を行っている。詳しくは同報告書を別途参照されたい。

さて、現在の JAFZ での模倣品の取締に税関が積極的に関与しないとすれば、現実的な解決策はあるのだろうか。残念ながら JAFZ は DED の管轄外であるため、DED に取締を求めることはできない。その代わり、もし侵害品や侵害者を特定できる明確な事前情報があつた場合は、ドバイ税関と併せてドバイ警察にも協力を求める手段が考えられる。そうすることで、刑事事件として立件し模倣品を国外に逃さないようにす

ることも理論上は可能である。

特に、対象疑義物品がトランジット貨物である場合には、GCC 統一税関法第 24 条で取締の対象とすることが規定されているため、域内法の遵守を税関に求めるロビィ活動を同時に進めることは効果的と考えられる。その場合、ドバイ首長府（Dubai Ruler's Court）の法務局やドバイ行政評議会（Dubai Executive Council）といった行政組織のコンプライアンスに関する監督を管轄している当局に協力を申し入れることも一案である。

また、UAE 国内には、港湾地区のみならず、市場も含めて 40 を数えるほど多くの FTZ が存在する。例えば、ドバイの郊外には中国製品のみを取り扱う店舗が軒を連ねるドラゴンマートという巨大なショッピングモールがあるが、ここは FTZ の扱いになっている。同 FTZ は DED との間に特別な協定を締結していることから、DED の模倣品取締の対象区域となっている。このように、市場内の FTZ の中には、DED との協定内に模倣品の取締に関する規定が存在していれば、取締が可能なところもある。

図7. UAEにおける模倣品取締状況概観

取締場所	取締執行機関	取締プロセス	権利者にとってのメリット	権利者にとってのデメリット	備考
水際	税関	・行政差止 (権利者の意向で刑事・民事訴訟に移送可) ・職権差止見込めず ・実質、権利者からの申立に基づく差止のみ	・シンプルな手続き (差止から破棄まで裁判所介入せず)	・廃棄処理に課題 ・限定的な情報開示 ・侵害者を特定する明確な事前情報が必要	・税関登録制度は、ドバイ、シャルジャ、RAKのみ →各税関別に登録が必要
市場	DED (経済開発庁)	・行政差止 (権利者の意向で刑事・民事訴訟に移送可)	・シンプルな手続き (検発から破棄まで裁判所介入せず) ・高い罰金額 (約8,000米ドル)	・限定的な情報開示 (ドバイDEDで侵害品情報を文書で開示の向き) ・税関同様、廃棄処理に課題か	・ドバイDEDは、店頭に加え倉庫の検発も実施
	警察	・刑事裁判に自動移送 (権利者は損害賠償を求める民事の当事者として刑事訴訟の審理に参加可)	・商業施設外も検発 ・侵害者への禁錮刑 ・裁判記録等ITシステムの確保 ・他警察やDEDとの共同検発の実績	・低い罰金額 (約1,400米ドル) ・裁判長期化に伴うリール・コストと保管・廃棄費用の負担	・ドバイ警察、アジマン警察が積極的(報道多)
FTZ	税関 DED 警察	・執行機関により異なる ・取締体制強化のため、コンプライアンス監督機関である首長府法務局や行政評議会をドバイに巻き込むのも一案	・取締成功時の対策効果は大きい ・実際は取締困難	・侵害者を特定する明確な事前情報が必要	・JAFZAはDEDの管轄外 ・ドラゴンマートはDEDの管轄内

(2) サウジアラビアにおける模倣品取締状況概観
ア 水際または国境での取締（税関）

サウジアラビアには空港、港湾、内陸に 30 以上の税関があるが、首都リヤドにあるサウジ税関総局が同国全域の税関各所を統括している。同国では、UAE のように規定された税関登録制度（Customs Recardation System）はないが、権利者からの商標登録証の写しや真贋鑑定情報等を税関に提供することで、それらの情報を税関のシステムに入力し、国内全土の税関間で情報を共有できる。

同時にリヤドの本関や各地方国境の税関に対して真

贋鑑定トレーニングを実施し、税関職員に対象商標を模した疑義品を注意深く監視してもらうように仕向けることで、差止の頻度を上げることが期待できる。サウジアラビアは国土が広く、主要な税関が散在しているため、トレーニングを各所で個別に行う必要があるが、国内に海外からの模倣品が数多く確認されている市場がある場合は、その市場に近い税関の職員に対して現地の代理人を通じて積極的にトレーニングを行うておくとも効果的である。

また、サウジの税関の中には税関指定の調査会社（検査代行業者）が税関内に常駐している場合があり、このような税関では常駐している調査会社に対してのトレーニングの実施は一考の価値があろう。

疑義品が水際で発見された場合には、権利者は当該貨物が真正品か否かを 10 日以内に回答する必要がある。商工省の ACFD（不正商取引防止総局）関係書類がサンプル品とともに送られた後、侵害品であれば差止められる。その後、処分や輸入者への処罰の要否が決定される。権利者が刑事手続を望む場合は、不服審査委員会に刑事手続を提起することもできる。刑事手続で侵害が認められた場合には、約 1 万 3 千米ドル以上、27 万米ドル以下の罰金又は 1 年以下の禁固刑が科せられる。この罰金額は、UAE の刑事罰による罰金（約 1,400 米ドル）、DED の行政処罰による罰金（約 8,000 米ドル）と比べると高い水準に設定されており、侵害者に対する抑止効果が高い。また、サウジアラビアにおける訴訟及び行政的措置が全て無償で利用できることは、権利者にとっての利点である。

ところで、取締当局の不透明な情報開示が課題として挙げることがある。改善に向けての方策としては、まず現地で権限委譲している代理人に、権利者が侵害品及び侵害者（製造者や輸入元、輸入者といった全ての関係者）に関係する情報を取得することの重要性を理解してもらうことが大事である。常に代理人を通じて当局に情報開示の重要性を説明してもらう体制を構築しておき、時には駐在員や日本からの出張者が直接現地の税関に赴き、情報開示が不十分な案件があれば、具体的な情報を求めていく姿勢が重要である。また、具体的な情報開示条項を、国内の知的財産関連法に組み込むためのロビィ活動も検討する余地があろう。

イ 市場での取締（ACFD）

サウジアラビアにおける市場での模倣品に対する行政摘発は、商標権侵害案件の場合は商工省（MOCI：Ministry of Commerce and Industry）不正商取引防止総局（ACFD：Anti-Commercial Fraud Department）によって、著作権侵害案件の場合は情報省によって、それぞれ活発に行われている。ACFDは、消費者からの模倣品業者に関する通報に報奨金を設け、無料のホットラインも開設している。市場で模倣品を発見した場合は、権利者はサウジアラビアでの商標登録証の写し、模倣品サンプル及び侵害者が発行した領収書、侵害品を販売した店舗の写真や住所等の情報をセットにして提出することで同局による行政摘発が行われる。摘発が行われた後、案件は不服審査委員会での審査を経て、侵害者が押収品を模倣品であると認め、廃棄命令書に署名をした上で、当該模倣品の廃棄が行われる。廃棄費用は権利者が負担しなければならないが、権利者は廃棄の現場に立ち会うことができず、代理人を介しても宗教上の理由などから証拠写真を取ることが難しかったが、最近改善の向きにある。

審査の段階で、侵害者が押収品を模倣品と認めなかった場合には不服審査委員会が刑事追訴を要求し、関係書類を付託された捜査検察局によって刑事訴訟における公訴権が行使されることになる。権利者の意向により、刑事訴訟や民事訴訟を提起することも可能である。

最近のACFDの動向としては、消費者本位の取締を市場で強化するために警察と連携して徹底的な摘発活動を行っているようである。権利者としては、前述した同局が設置している消費者からの模倣品通報ホットラインと報奨金制度を上手く利用し、消費者向けの啓発活動を強化することで、同局の取締との相乗効果が見込めるのではないだろうか。

図8. サウジアラビアにおける模倣品取締状況概観

取締場所	取締執行機関	取締プロセス	権利者にとってのメリット	権利者にとってのデメリット	備考
水際	税関	・行政差止 鑑定はACFDが審査 （権利者の意向で刑事又は民事訴訟に移送可）	・無償で利用できる ・一回の税関登録がサウジ全域で有効 （重点地域の税関には、別途真贋鑑定トレーニングの実施を推奨） ・積極的な監視体制	・職権差止範囲が指定の税関常駐調査会社の恣意的な判断による（啓発活動で修正要） ・限定的な情報開示	・リヤドの税関総局に税関登録 →国内35の税関にDB共有 （規定の税関登録制度はないが、実務上の登録手続き有）
市場	商工省（商標権） 情報省（著作権）	・行政摘発 摘発後、不服審査委員会が審査 （権利者の意向で刑事・民事訴訟に移送可）	・無償で利用できる ・消費者本位の取締として、警察他との連携で徹底的な摘発活動の向き	・限定的な情報開示（宗教上、廃棄現場写真の撮影が難しかったが、改善の向き）	・消費者からの模倣品業者通報ホットラインと報奨金制度有 →消費者啓発活動が有効

※刑事訴訟で侵害が認められた場合は、高い罰金と刑罰が科せられる（商標法第43条）
（約13,000米ドル以上270,000米ドル以下の罰金又は1年以下の禁固刑）

（3）オマーンにおける模倣品取締状況概観

ア 水際または国境での取締（王立警察税関局）

本章の冒頭でも述べたように、オマーンはアラビア半島の人口大国であるサウジアラビアとイエメンと国境を接し、ペルシア湾を挟んだ対岸に位置するイランとも親密な関係にあり、FTZのある港湾都市を介してアフリカ諸国への貿易中継地としても有望な立地にある。この点を鑑みると、水際での模倣品取締は重要な意味を持つが、現在のオマーン税関（厳密には、オマーン王立警察税関局）は、同局内に商標の税関登録制度や知的財産関連のデータベースを管理するシステムを持っていない。このため実質的には職権差止（Ex-officio）が見込めず、取締の前提条件として権利者からの具体的な侵害品又は侵害者の特定情報が必要となる。

疑義品が差し止められた場合には、税関内に商標のデータベースがないため、真贋鑑定は商標登録データを集積しているMOCI（Ministry of Commerce and Industry：商工省）に任される。MOCIが疑義品を侵害品と認めた場合には、関連書類が検察庁（Public Prosecution）に送致され、検察官の調査を経て、裁判所に公訴するかどうかが決まる。

このように水際での取締には刑事裁判という救済手続はあるものの、実質的には職権差止が機能していない以上、水際での効果的な差止は期待できないと考えた方がよいだろう。

イ 市場での取締（MOCI及びPACP）

同国の法律で知的財産権侵害の取締を執行する機関として定められているのがMOCI（商工省）である。同省は特許権や商標権などの知的財産登録の申請先で

あり、知的財産権のデータベースを有している。同省の傘下には工業所有権管理局と著作権管理局がある。前者が特許権や商標権等を扱い、後者はその名のとおり著作権を扱う。元来それぞれの局がそれぞれの知的財産権侵害品のエンフォースメント機能を担っていたのだが、2011年4月に国王勅令第53号によりPACP（消費者保護庁）が発足した。同庁は消費者の保護のため市場の不正商品を取り締まる目的でMOCIから独立した。

同庁の独立はMOCIからのエンフォースメント機能の独立を意味したが、知的財産の登録データベース自体がMOCIに残ったままであることや、PACPの市場摘発は基本的には消費者からの通報に基づいてのみ実施されるという体制が、知的財産の取締領域に三遊間を生じさせ、結果として企業からの申立に基づく知財権侵害品の取締スキーム自体の機能不全を招いてしまった。

このような状況下で、同国市場における模倣品の占有率は大きく増加していると考えられる。米国政府機関主導で同国の知財エンフォースメント関連機関を交えたパネルディスカッションが開催されたことも、知財権侵害品の駆逐が進まず消費者の安全が脅かされることを懸念した米国企業やAAAのような知財保護関連団体が悲鳴を上げたからに他ならない。

権利者企業を取り得る対策としては、同国での模倣品による被害状況を把握した上で、業界団体、知財保護団体、政府組織と連携して同国のエンフォースメント機能構築のための援助を試みることが考えられる。米国側は官民ともに既にある程度の現状把握や具体的支援内容についての積み上げがあるため、米国側との意見交換も効果的な援助の手段を探るのに有効と考えられる。

また、当局による摘発が機能しないからといって、市場に蔓延した模倣品を看過することは危険である。模倣品から消費者に実害が及んだ場合、真正品と混同して模倣品を購入していれば、被害の訴えが一次的に真正品メーカーになされるリスクがあるからだ。この時に模倣品が原因であると疎明できなければ、真正品メーカーが賠償責任を負担することになってしまいかねない。こうなると、同時に風評被害を受けブランドイメージの低下、ひいては市場シェアの低下につながる。例えば消費者への実害が表面化していなかったとしても、対策をしていないという企業の姿勢

は消費者からの不信感を招く。

そのため、企業を取り得る対策として、消費者に向けた啓発活動を積極的に実施することは大変重要である。消費者との様々なタッチポイントで模倣品の危険性や真正品との見分け方等の情報を頻繁に発信していくことが求められる。取締当局が主催する啓発キャンペーンとタイアップできれば、当局職員の知財及び消費者保護意識を向上させるのにも一役買うだろう。

図9. オマーンにおける模倣品取締状況概観

取締場所	取締執行機関	取締プロセス	権利者にとってのメリット	権利者にとってのデメリット	備考
水際	税関 (王立警察の一部局)	・差止め後、刑事裁判に自動移送 (権利者の意向で民事に移送可) ・職権差止め見込めず ・実質、権利者からの申立に基づく差止めのみ	・市場に入る前に取締できれば対策効果は大きい ・実際は取締困難	・取締の前提条件として、侵害者を特定する明確な事前情報が必要	・税関登録制度なし ・独自の知財DBを持たないため、疑義物品の真偽はMOCIに任される ・警察は市場啓発キャンペーンを開催
市場	MOCI (商工省)	・摘発後、刑事裁判に自動移送 (権利者の意向で民事に移送可) ・捜査段階で警察が介入する場合もある	・取締の前提条件として、侵害者を特定する明確な事前情報が必要 ・2014年2月現在、同省には模倣品取締機能がなないため、実際のエンフォースメントには検察局に直接申し入れ刑事事件として立件する等の工夫が必要	・法的に定められた取締執行機関、取締機能はPACPに移管も、知財登録DBはMOCIに残る ・市場啓発キャンペーンには積極的	
	PACP (消費者保護庁)		・消費者からのみ通報を受け付け、権利者企業からの申立は受け付けない		・2011年にMOCIから独立、不正商品取締を担当も、DBがMOCIにあるため、実質機能不全

5. 模倣品の取締事例

図10. UAE主要紙による主な知財侵害取締事例報道(2013-2014年)

年	日付	記事の内容	報道紙
2013年	2月18日	アジュマン首長国でブラザー社製トナー模倣品押収	The National(英語紙)
	5月19日	ドバイ警察による経済犯罪の摘発(携帯、通信機器等)	Khaleej Times(英語紙)
	5月30日	アジュマン首長国での食料品店捜査キャンペーン	Gulf News(英語紙)
	6月12日	アジュマン警察による偽プリンター摘発	Khaleej Times(英語紙)
	6月22日	ドバイ警察による偽金属探知機の摘発	The National(英語紙)
	8月16日	DEDによる知財侵害衣服と偽造腕時計の摘発	Al Bayan(アラビア語紙)
	12月24日	DEDによる1万点に及ぶ自動車部品の模倣品押収	Al Bayan(アラビア語紙)
2014年	3月24日	カラマ地区の隠れショップで販売されている偽ブランド品	Gulf News(英語紙)
	3月24日	DEDによる偽香水の摘発(200万AED相当)	Emirates 24/7(英語)
	7月22日	UAQ警察による偽化粧品、香水(100万AED相当)の摘発	Khaleej Times(英語紙)
	8月26日	ドバイ警察による偽携帯電話6万点の押収	The National(英語紙)他
	9月8日	DEDによる偽化粧品、ダイエット菓の押収(1,700万AED相当)	Khaleej Times(英語紙)他
	9月10日	ジャルジャールDEDによる偽運動靴5万足押収	Khaleej Times(英語紙)
	10月1日	UAE全土で大量の偽iPhone6押収と通信規制庁(TRA)発表	Khaleej Times(英語紙)

図11. UAE主要紙による主な知財保護関連報道(2013-2014年)

年	日付	記事の内容	報道紙
2013年	4月4日	BPG、米企業、取締当局が語るUAEの模倣品問題	Khaleej Times(英語紙)
	12月12日	IPPPFがドバイ税関を訪問	Gulf Today(英語紙)等
2014年	3月5日	反不正商品法案が国民連邦評議会を通過	Gulf News(英語紙)等
	4月18日	UAEがWCOの新システムIPM Mobile導入	Khaleej Times(英語紙)
	4月21日	2013年ドバイ空港で税関による差止め1,723件	Al Bayan(アラビア語紙)
	4月21日	ジェベル・アリ港に最新コンテナ検査施設導入	Gulf News(英語紙)
	4月27日	経済省が世界知財の日を祝福(2013年の登録件数公表)	Al Bayan(アラビア語紙)
	4月28日	ドバイ税関670万AED相当の模倣品押収(第1四半期)	Gulf News(英語紙)
	5月9日	経済省による韓国特許庁との協力関係にかかる覚書	Gulf Today(英語紙)
	7月19日	ドバイ警察とDED共同のラマダン摘発キャンペーン	Gulf News(英語紙)
	7月23日	ドバイ税関押収の模倣品(7年で3千件)ほぼ著作権侵害	The National(英語紙)
	8月18日	ドバイ税関の上半期模倣品押収数139点(1/4クエントン活躍)	Khaleej Times(英語紙)
	8月27日	模倣品を購入する心理	The National(英語紙)他

表に網羅されているのは、筆者がモニターしている限りではあるが、UAEにおいて2013年1月から2014年10月の間に主な新聞で報道された具体的な知的財産権侵害案件及び関連報道である。適宜簡単な解説・補足を差し挟みながら、この中から特筆すべき案件や報道を紹介する。

(1) アジュマン首長国でブラザー工業社製トナー模倣品押収

2013年2月18日、ナショナル紙が、ブラザー工業社製トナー・カートリッジの模倣品6,200個がアジュマン首長国にある倉庫から押収されたことを報じた。同エンフォースメントは、ドバイとアジュマンの警察による共同捜査の結果実現した。同社の模倣品対策担当者によれば、中東での同社製品の市場拡大に併せて、市場シェアを浸食する模倣品の駆逐にも力を入れてきたとのことで、摘発案件を新聞掲載してもらうことで、これを広く告知し、侵害者による再犯や同業者による模倣犯を抑止する狙いがあるという。

(2) BPG, 米企業, 取締当局が語る UAE の模倣品問題

2013年4月4日のハリージュ・タイムズ紙は、当地のNGO、権利者、取締当局といった様々な関連組織の言葉を引用して、UAEの模倣品問題の深刻さを伝えている。

同記事はまず、ドバイに事務所を置くNGOでGCC諸国及びイエメンにおいて模倣品対策活動を行っているBPG (Brand Owners' Protection Group) の言葉を引用している。BPGによると、ドバイのJAFZ (ジェベル・アリ・フリーゾーン) では、年間1,300万本のコンテナを取り扱っているが、税関は十分な検査を実施できておらず、権利侵害者に対する処罰も不十分であるという。判事の中には、知財権侵害者は元々犯罪と知らずにやったもので悪意がなかったという理由で、厳罰や拘禁刑を科さない者もいるが、模倣品製造は組織犯罪であり、あらゆる産業に浸食している世界的な問題であるとしている。

同記事におけるBPGのコメントからは、ドバイ税関による模倣品取締状況に対する不満が読み取れるが、これはBPGに参加している各国企業からの言葉を代弁していると解釈することもできるだろう。

同記事は、次に米国ナイキ社のブランド・プロテク

ション担当部長の言葉を引用し、当地の取締当局の意識の甘さを指摘する。取締当局の中には、知財権侵害者は誰かの物を盗ったわけではなく真面目に生活している、と擁護するものもいるが、侵害者は時には犯罪者を雇い、人身売買に手を染め、脱税を行っているのだという。取締当局によってよく取られる解決法として、模倣品を輸出元に送り返す措置についての言及があるが、これは問題を先送りしているだけで、同じものが入ったコンテナが、同じ地域の別の港に帰ってくるだけで、問題の根本的解決になっていない。

記事内で次に紹介されているのは米国ジェネラル・モーターズ社のグローバル・ブランド・プロテクション・マネージャの言葉だ。模倣品問題はFBIをして「21世紀の犯罪」と言わしめているといい、模倣品業者は、麻薬取引並みに暴利をむさぼることができ、罪に問われたとしても処罰がはるかに軽いと苦言を呈している。模倣品業者とテロリストとの関連を示す要素も見つかっているらしい。広範な供給網が脅威となっており、毎年グローバルで120億米ドル相当の自動車部品の模倣品が取引されていると推定され、米国連邦取引委員会の試算では、そのうち10億米ドル相当が中東に出回っているとのことだ。

最後に同記事では、取締当局の担当者からの言葉も紹介している。ドバイ経済開発庁のシニア・ダイレクターであるイブラヒム・バフザード (Mr. Ibrahim Bahzad) 氏によれば、模倣業者はギャングのような行いとは裏腹に、社会から寛容な目で見られているという。そして、この取締のためには、UAEの法令を新たなものにすることが必要であることに言及している。特に医薬品などのように人命を危険にさらす模倣品を扱う業者に対する処罰の厳罰化が推奨されるとしている。このコメントは、第7章で詳述する、2013年1月にUAE内閣で採択された新たな不正商品法案を巡る動きと符合している。同法案において、侵害者への処罰の厳罰化を定める法規の制定が成文化されている。

最後に同記事で紹介されたアブダビ経済開発庁職員は、権利者である企業に対してフラストレーションを感じていると吐露している。企業の模倣品対策担当者との間において、提訴後のコミュニケーションの不和、啓発キャンペーンへの不参加、真贋鑑定に非協力的なことなどを指摘している。たしかに日本企業の多くは模倣品対策機能が日本の本社にある。さらにアラビア語という言語に不慣れであることや、中東は馴染

みのない法域だというイメージも手伝って、現地の法律事務所などに本社のエンフォースメント機能を権限委譲して、代理人を立てるかたちで取締を行うケースが大半であろう。しかし、この体制は、現地の取締当局からしてみれば権利者の顔を見えづらくしてしまい、両者間のコミュニケーション不足を引き起こしてしまいがちだ。結果、取締当局は、どの会社がどういふ商品の模倣品で困っているか、また模倣品を見分けるポイントが何であるかといった情報が把握しにくくなり、エンフォースメント環境を非効率なものにしてしまう。企業の模倣品対策担当者にとって、できる限り出張予算を捻出して取締当局担当者と直接顔をつきあわせて人間関係を構築していくことが、特にアラブの人々と仕事をする上で重要であると考え。たとえそれが難しくても、現地法人の営業担当者等と緊密な連携を取りながら、取締当局とのタッチポイントを増やしながら、対話の機会を創っていく努力が必要であろう。

(3) ドバイ警察による経済犯罪の摘発

2013年5月19日、ハリージュ・タイムズ紙は、昨年及び今年第1四半期において、ドバイ警察の経済犯罪対策総局により検挙された経済犯罪の総被害額が2億ディルハム（約60億円）に及び、371人が同犯罪に関与した疑いで逮捕されたと報じた。

このように、UAEでは大規模な摘発が行われた場合、それは警察の手によるものが多い。特に、警察には捜査権があるため、店頭以外にも倉庫や製造で使われる工場や住宅などに踏み込んで模倣品を押収することができる。また、他の取締当局と共同で摘発することもある。過去にシャルジャ警察がシャルジャ経済開発庁と共同で摘発を行った例があるし、前述のブラザー社の模倣トナー・カートリッジの摘発も、ドバイとアジュマンの警察による共同摘発である。また、ドバイ税関は基本的には差止め、押収、廃棄までの一連の取締を行政プロセスのみによって行う権限があるが、フリーゾーン内での取締など倉庫や会社の捜査や差し押さえが必要な場合には、警察と連携した取締を行うことがあると述べている。

(4) DEDによる知財侵害衣服と偽造腕時計の摘発

2013年8月16日、アル・バヤン紙によれば、ドバイ

経済開発庁（DED）による摘発で、3万1千枚の衣服と544個の偽造腕時計が、ドラゴン・マート（中国製品のみを扱ったモール）裏の倉庫から押収された。摘発にかかった時間は、侵害商品の差止めから押収を経てDEDの倉庫に移送されるまで6時間ほどだったといい、スピーディな摘発が行われたことがうかがえる。被疑者の模倣品販売ネットワークは、インターネットのほか、4つの商業店舗と住宅2軒があった。DEDは、その後2013年12月に1万点に及ぶ自動車部品の模倣品押収を行い、2014年を通して、偽物のブランド品、香水、化粧品、ダイエット薬などの押収を幅広く行ったと報道されている。

(5) ドバイ警察とDED共同のラマダン摘発キャンペーン

2014年7月19日のガルフ・ニュース紙で、ラマダン（断食月）期間中にドバイ警察とDEDが共同摘発キャンペーンを実施したことが報道された。アラブ世界では、ラマダン中は勤務時間が短縮され、現場の取締担当官も日中は空腹のため摘発活動にも力が入らないものと思われていただけに、驚きのニュースでもあった。ラマダン開始から15日間の間に3,400万ディルハム（約10億2,000万円）相当の模倣品を押収したと報道されている。押収された侵害品は、高級ブランドの腕時計、ハンドバッグ、女性用衣服、アクセサリ、眼鏡、ペン、スカーフなど多岐に渡ったようだ。毎年、ラマダン時期は中東の模倣品対策の手綱を緩める企業も多かったかと思うが、これからは少なくともUAEにおいてはラマダン時期の摘発キャンペーンに乗じて対策を強化することを考えてみる価値はあろう。

(6) ドバイ税関押収の模倣品は、ほぼ著作権侵害品

2014年7月23日、ザ・ナショナル紙によると、ドバイ税関による過去7年間の模倣品押収件数が約3,000件で、ほぼすべてが著作権侵害だった。記事の中には具体的な侵害品目が言及されていないが、当地における著作権侵害案件の殆どはハリウッド映画の海賊版DVDやパソコンのソフトウェア等であり、米国企業・政府が特に力を入れて対策を行っている分野であることが推測できる。

上記で紹介した新聞報道以外にもテレビやラジオ、

インターネットで模倣品の取締に関する報道が随時なされていることから、UAE 社会においては知的財産に対する意識は、先進国のそれに近い水準に達している印象である。実際、ドバイの中でもカラマ地区やサトワ地区、ナイーフ地区といった、インド人やフィリピン人などが多く住むエリアで安価な海賊版 DVD を探しても、なかなか見つけないことができない。商店の店員に聞いてみると、私服警官の手入れが頻繁に入るため、海賊版を扱うような危険を冒す店舗はないという回答ぶりだった。中東において特に海賊版の摘発活動に力を入れている米国発の知財保護組織が水際・市場の取締体制に大きな影響を与えていることについては次章で詳述する。

6. 中東の知的財産保護団体

図12. 中東の知的財産保護団体

団体名	特徴	構成員	活動内容
EIPA Emirates Intellectual Property Association (首長国知財協会)	UAE知財関連政府機関主導の官民組織	ドバイ警察警視長がトップ。役員にはUAE商標局長、DED、ドバイ法廷等の幹部も在籍	・UAE知財環境整備 ・国内外の知財関連組織、国連機関との協力関係構築 ・国際会議企画運営 ・啓発キャンペーン
BPG Brand Owners' Protection Group	民間企業主体の非営利団体。対象地域はGCCとイメン	委員長はネスレ社法務部長。日欧米各社と法律事務所等から構成	・模倣品・海賊版撲滅のロビー活動 ・国際会議(IP Forum) ・真贋鑑定セミナー ・啓発キャンペーン
AAA Arabian Anti-Piracy Alliance(アラビアン海賊版協会)	前身が米国映画協会(MPA)。映画産業、ソフトウェア企業、メーカー等を顧客に持つ営利団体	元MPA中東支局長の米国人がトップ。摘発ネットワーク構築のため中東各国で退役警察官を雇用	・模倣品・海賊版撲滅のロビー活動 ・摘発活動 ・真贋鑑定セミナー ・啓発キャンペーン

※3団体とも本部住所は全てドバイ。詳しくは各ウェブサイト参照

本章では、EIPA、BPG、AAA というドバイに拠点がある3つの知財保護団体の活動を紹介する。

EIPA (Emirates Intellectual Property Association: 首長国知財協会) は、当国の知財関連当局の幹部が役員を務め、他省庁横断的な連携機能を持つ。ドバイ警察の幹部が当協会のトップを務め、役員の中には UAE 経済省商標局長もいる。当協会は UAE における知的財産権環境向上のための官主体のプラットフォーム的役割を目指していることから、日本の知財団体の働きかけの対象としては外せない団体であろう。

次に BPG (Brand Owners' Protection Group) であるが、第5章で紹介したとおり、同団体はブランド保護のための非営利団体である。活動の主体は民間企業であり、委員長も民間企業の部長クラスが務める。委員長以外の役員も、日米欧の民間企業の社員や法律事務所の弁護士などから構成され、意見交換や取締当局

へのロビー活動などを行っている。ドバイ税関の職員向けの真贋判定トレーニングを開催したり、ドバイで年1回開催される自動車部品の国際見本市であるオートメカニカなどで、模倣品撲滅のキャンペーン・ブースを設置して啓発活動も行う。前述の EIPA とは協力関係の MOU (覚書) を締結している。

最後に紹介する AAA (Arabian Anti-Piracy Alliance: アラビアン反海賊版協会) は、その前身が MPA (Motion Pictures Association: 米国映画協会) であり、クライアントの多くが米国映画産業関連企業やソフトウェア企業、ブランド企業、メーカーから構成される営利団体である。

ロビー活動も行うが、活動資金は実際の摘発活動の結果クライアントから支払われる報酬をベースに成り立っており、知的財産保護団体というよりもサービスプロバイダーの一面が色濃い特色を持つため、知財保護団体として紹介するのに異論もあり得るが、あえて本稿で紹介するのは、同団体が地元の退役警察官を雇い入れ、彼らの経験やネットワークを活用して成果報酬に基づく摘発機能を確認させている点が非常に興味深いからである。AAA を率いるのは、MPA 中東支局長を務めた米国特殊部隊グリーン・ベレーの元少佐だ。AAA は中東で最初の著作権侵害裁判や、世界初の並行輸入業者へ懲役罰を科した裁判にも携わっている (UAE 著作権法により、正規の著作物であっても並行輸入品は取締対象)。

模倣品対策の予防療法としてのロビー活動や啓発活動がある一方で、目の前に存在している模倣品を駆逐する対処療法としての摘発活動は、消費者を守る観点からも、より差し迫った現場問題であり、企業の模倣品対策活動の成果が最も数字で顕著に表れてくるのも、現場の摘発活動からである。現場でのパフォーマンスを数字で示せる組織の活動には説得力がある。現実には前章で述べたように、UAE 市場からは海賊版 DVD が見事なまでに駆逐されている。

7. 各国政府等の取り組み

(1) 外務省及び在外公館による知的財産保護の取り組み

海外で模倣品を発見したが、どう対処してよいかわからない、また現地の執行機関が十分な取締をしてくれないなどの問題に直面したとき、どうすればよいだろうか。世界の約 200 カ所にあるほぼすべての在外公

館（大使館、総領事館）には、海外での模倣品・海賊版の被害相談窓口として、「知的財産担当官」が任命されており、この知的財産担当官が、こういった問題の相談を受け付けている。

相談を受けた知的財産担当官は、相手国政府等に働きかけをする必要があるかどうか、また働きかけを行う場合、どの機関にどのような形で行うのが最も効果的かといったことを、外務本省の担当部局やジェトロの日本事務所や海外事務所と連携しながら検討していく。大使館、総領事館は、模倣品・海賊版の真贋判定セミナー等へ出席するなどして、日本企業や現地政府の取締当局との関係構築、取締状況改善といった知的財産権保護活動も行っている。

昨年から今年にかけて在ドバイ日本国総領事館で実施した主な知的財産権保護活動は次のとおりである。

図13. 在ドバイ日本国総領事館の知財保護活動

IIPPF（国際知的財産保護フォーラム）中東訪問団の側面支援

2013年12月実施

【活動の概要】

- UAE連邦経済省、UAE商標局、ドバイ税関、ドバイ経済開発庁、シャルジャ税関との意見交換
- 当地で知財保護活動を行うNGOであるBPGが主催する知財フォーラムの場で、当館が普段からUAEの日本大使館と連携して行っている知財保護活動の内容に基づき、同訪問団とUAE政府当局との協議内容に関する側面支援を実施
- 多くの日本企業及びジェトロと共同した働きかけ⇒オージャンで知財意識の高さとUAEの知財環境改善に向けた日本の協力姿勢を示した
- 新不正商品法案への働きかけや当局主催の消費者啓発キャンペーン参加につき適宜協議



図14. 在ドバイ日本国総領事館の知財保護活動

ドバイ税関主催の知財啓発キャンペーンへの協力

2014年1-4月実施

【活動の概要】

- ジェトロ・ドバイ事務所と連携し、ドバイ税関主催知財啓発キャンペーンの実施スケジュールと内容を聴取
- 聴取した内容を外務本省を通じて関連省庁に情報共有し参加企業を呼びかけた。日本と現地から8社がキャンペーンへ参加。知財啓発活動に従事した児童・生徒らに賞品を提供
- 児童・生徒チームの発表会に参加。啓発活動の内容を外務本省を通じてキャンペーン参加企業に伝達
- 国際知的財産権の日（4月26日）に合わせて開催された表彰イベントに、ジェトロや日本企業とともに参加。日本の知財保護に対する積極姿勢をアピール



図15. 在ドバイ日本国総領事館の知財保護活動

総領事館主催模倣品対策意見交換会の開催

2014年5月実施

【活動の概要】

- ジェトロ・ドバイ事務所と連携し、ドバイに拠点を持つ日本企業10社に対し、本省及び当館による知的財産権保護の取り組み状況に関する説明を実施
- 特にUAEの新反不正商品法案の進捗状況や内容についての解説を行った
- 参加企業間でUAE及び中東・北アフリカ地域における模倣品対策上の課題や取組に関する情報交換を実施
- ジェトロからは、中国での模倣品に対する取組事例を紹介して頂き、模倣品問題をグローバルな視点で俯瞰しながら、流通上の「トレイサー」の（追跡能力）にも踏み込んだ議論を行った



（2） UAE 政府による模倣品対策強化の動き

反不正商品法案（Anti-Commercial Fraud Draft Law）

2013年初頭から今年にかけてUAEにおける模倣品対策分野の重要なトピックスのひとつに反不正商品法案がある。

同国における模倣品取締に関する国内法規である反不正商品法は1979年に発布されて以来現在まで改正されてこなかったが、社会の中で知的財産を巡る状況が大きく変わってきたことを受け、昨年1月に同国内閣によって改正案が採択された。

同法案では、現行法からの改善点として①全首長国の横断的取締を可能にする上位委員会及び各首長国毎の下位委員会の設置、②罰則規定の強化、③輸入者への模倣品処分費用の負担、④侵害者からの侵害関係書類の取締当局への提出、⑤模倣品の所持の禁止等が盛り込まれ、UAEの知的財産権保護環境の更なる強化が期待される一方で、幾つかの懸念点も指摘された。特に日欧米の企業及び政府や知財関係者が最も大きな反応を示した条項が3つある。

一つ目は「模倣品を原産国に送り返す」措置を定めた条項案である。TRIPS協定（知的所有権の貿易関連の側面に関する協定）第59条は、不正商標物品については、例外的な場合を除いては、変更のない状態での侵害物品積戻し（シップバック）を許容してはならない旨を定めている。

二つ目は、取締対象となる模倣品の定義が、登録商標と同一の商標が冠された商品のみに限定されてしまったことだ。現行の法律では登録と同一商標が付された不正商品以外にも類似商標を関した不正商品も取締の対象に含まれていた。少なくとも日本企業の製品を模した不正商品はこの類似商標が付されたものが少

なくないため、この点は企業・政府間で大きな懸念点として認識された。

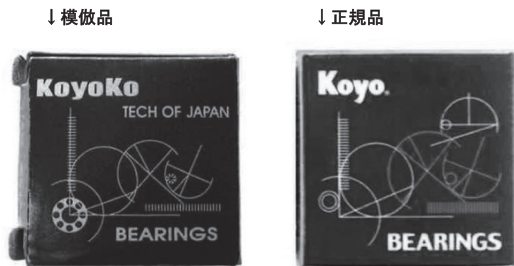
【類似商標の例】

※ご協力：アイシン精機(株)



【類似商標の例】

※ご協力：(株)ジェイテクト



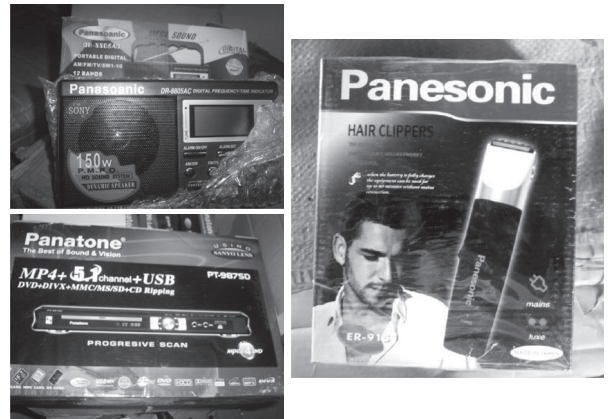
【類似商標の例】

※ご協力：日産自動車(株)



【類似商標の例】

※ご協力：パナソニック(株)



【類似商標の例】

※ご協力：ブラザー工業(株)様



三つ目は、差止めから30日以内に裁判所命令がない場合、模倣品が解放されてしまうという条項だ。現行法の下では、行政手続による模倣品取締プロセスには裁判所が介入しないため、シンプルかつ経済的な取締が実施されている。この手続が複雑化し時間的・コスト的な負担が増加する懸念があった。

同改正法案は2014年10月時点で未だ施行されていないが、この約1年10ヶ月の間、当地にある複数の法律事務所や日欧米の各国企業及び政府、知財関連団体等は、同法案における改善点や修正が必要な点等を研究し、上述の「シッパック問題」を含む条項をはじめとする懸念事項につき、各々がしかるべき形でUAE経済省に申し入れを行ってきた。

2014年3月5日付当地各紙は、同月4日に同法が連邦国民評議会(FNC: Federal National Council)の審議を通過したと報じた。関係者にとって最も関心が高いのは、2013年1月に内閣によって採択された時の法案内容から、FNCでの審議を経て変更された部分があるのかどうかという点であろう。

FNCを通過した法案の中では、FTZ内が取締の対象になることが明文化されたことに加え、先述した幾

つかの改善点は削除されることなく承認された。

同法案の懸念点についても、その幾つかは修正又は削除されたが、各国関係者からの反応が最も大きかった「シップバック問題」を規定した条項案については、条文そのものに修正は加えられたものの、依然シップバックされ得る解釈が否定できない文面を残している。引き続き、UAE から模倣品が送り返され、同国又はその他の国の市場に舞い戻ってくるリスクが残ることになる。

同法案はハリーファ UAE 大統領の署名待ちの状態、署名がされれば官報で公表された翌日から発効となる予定だ。署名の前に大臣レベルで更なる変更が加わる余地があるかどうかは判然としないが、公表に至った際の同法の内容もさることながら、行政機関のエンフォースメントや裁判所の判決が同法によってどう影響してくるのか、今後とも注意深く観察していく必要があるだろう。

(3) 米国政府による GCC での知財保護の取り組み

ア オマーンに対する提言

2014 年 2 月 27 日、オマーン国において在オマーン米国大使館及びオマーン・アメリカ・ビジネス・カウンシル共催による「オマーンにおける知的財産権保護 (Protecting Your Intellectual Property Rights in Oman)」会議が開催された。同会議には、米国特許商標庁 (USPTO) や、ドバイ、サウジ、バーレーン、クウェートに事務所を持ち、第 6 章で紹介した AAA などの知財団体なども参加し、オマーンの知的財産権保護関連機関とのパネルディスカッションや米国の知的財産権保護システムの紹介などのセッションが行われた。

オマーン側からは同国税関局 (王立警察の一部局)、同商工省 (MOCI)、同消費者保護庁 (PACP)、同法務省 (MOLA: Ministry of Legal Affairs)、同検察庁 (Public Prosecution) の責任者が集まり、オマーンにおける模倣品及び海賊版製品の取締状況についての説明がなされた。

米国が同会議の開催に至った背景には、オマーンで事業を展開する米国企業が市場での模倣品・海賊版製品対策に苦慮していたことがあるが、米国とオマーンは FTA (Free Trade Agreement: 自由貿易協定) パートナーとして両国間における貿易分野で良好な関

係を構築しており、同協定の中には知的財産保護に関する条項も存在するという後ろ盾もあった。

同会議の成果として、米国側からオマーン政府に対して以下の提言がなされた。

【米国からオマーン政府に対する知的財産権保護のための提言】

1. 商工省内の行政的知財取締チーム設立
2. 王立警察経済犯罪局の商標権・著作権侵害案件調査にあたり商工省、検察庁、権利者企業との連携
3. 商工省取締チームと王立警察経済犯罪局間の各地域間でのベストプラクティスの共有 (ドバイ DED の例参照)。同チーム間の運営体制に係る定期的な協議
4. 関係省庁における年次での IT やソフトウェア・ライセンスのコンプライアンス実施
5. 商工省の登録データベースと連携した税関登録システム構築 (各国境税関職員の真贋鑑定に役立てる)
6. 知財に関するツールキット／冊子の用意
7. 外国や民間企業が主催するトレーニングへの参加

イ クウェートへの圧力 (スペシャル 301 報告書)

また、1974 年米国通商法 301 条により義務づけられている USTR (米国通商代表部) から米大統領や米連邦議会に対して提出されるスペシャル 301 報告書という年次報告書の中で、知的財産権保護に関して問題のある国を監視国等に指定して、その問題となる慣習等について警告を発している。同報告書は USTR のウェブサイト上でも公表されている。

2014 年 4 月 30 日に公表された同報告書の中では、GCC 諸国でクウェートだけが監視国にリストアップされた。国際基準に達していない著作権法や市場の知財侵害品に対する取締の未実施が監視国指定を受けた主な背景であった。

同報告書によるクウェートへの警告は、市場の模倣品摘発にどの程度影響力があるのか。筆者はクウェート国内での市場摘発に携わってきた AAA 会長にこの質問を投げかけてみたところ、クウェートでは警告がされるまでの直近の 3 年間、市場で模倣品の取締が全く行われなかったが、スペシャル 301 報告書が契機と

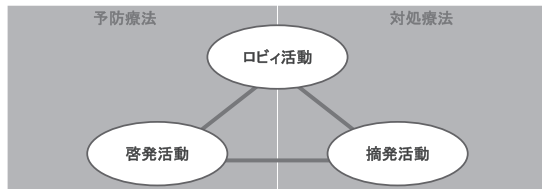
なり、状況が劇的に変化したというのだ。特に2014年の6～7月の2ヶ月間で商工省により多くの摘発が実施され、多いときには1日の摘発件数が25件にも及ぶ日もあったという。商工省と情報省は共に協力的になってきているといい、同報告書の影響力の大きさを窺い知れた。

8. 企業が取り得る戦略

図16. 企業が取り得る戦略

1. 【商標登録戦略】
 - (1) アラビア語翻訳の正確性
 - (2) 図形・立体商標登録の検討
 ※登録は容易だが権利行使時には注意が必要
(民事・刑事よりも行政取締の方がスピーディ)

2. 【侵害対策活動戦略】



(1) 商標登録戦略

商標登録を通じて自社の商標を権利化しておくのが、模倣品対策の大前提となるが、例えばUAEは商標登録料が最も高い国のひとつとして有名で、自社ブランドやロゴ形態をいくつも抱えている企業は商標登録だけでコストが高んでしまう。商標登録のポイントとしては、名称商標（ワードマーク）を幅広く防護できるかたちで登録することが基本となろう。

また、UAEをはじめとしてGCC諸国では英語とアラビア語の両方の商標を一回分の申請で登録可能とところもある。登録申請をする前に、どのような組み合わせでの登録が最も防護範囲が広く、経済的かのアドバイスを専門家から得ておくことが推奨される。

ア アラビア語翻訳の正確性

ここで注意が必要なのが、商標のアラビア語翻訳の正確性である。英語の読み方をアラビア語に変換する時に、アラブ人の中でも人によって解釈する綴りが異なる場合が多々ある。登録を行う国毎に異なる法律事務所や特許事務所を通してアラビア語での商標登録をしている場合は、ひとつの英語商標に対して複数の異なるアラビア語表記で登録されてしまっている可能性がある。この状態はアラブ市場の消費者や取締当局関係者を混乱させてしまい、効率的な模倣品対策に支障

をきたす恐れがあるため、念のため、社内でのアラビア語商標の綴りが統一されているか、正確なアラビア語で商標登録がされているかを確認してみる必要がある。

イ 図形・立体商標登録の検討

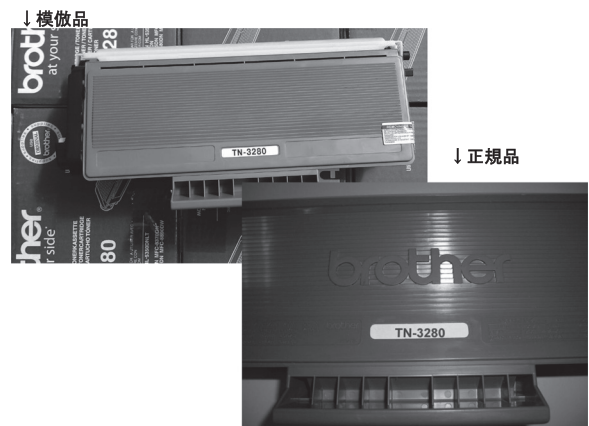
第3章で述べたが、GCC統一商標法の規定により、GCC各国の商標法は、絵柄や形状を図形・立体商標として登録することを可能にしている。

中東で出回っている模倣品の傾向として、中国等からロゴを付さない状態で商品またはパッケージを輸入し、市場に商品をいれた後にロゴを付して完成した模倣品を出荷するというプロセスが取られていることが指摘されている。特にFTZではこのような簡単な加工を行うのに十分な自由度が確保されている。

模倣業者は商標権侵害で訴えられることを回避するために、このロゴなし商品またはパッケージには、様々なロゴを付ける例が散見される。ロゴ自体は模倣または類似していないが、形状が明らかに模倣されており、消費者が間違えて購入する危険性がある模倣品が市場には多く流通しているのである。

“ロゴなし”模倣品の例

※ご協力：ブラザー工業(株)様



“ロゴなし”模倣品の例

※ご協力：日産自動車(株)



“ロゴなし”模倣品の進化

※ご協力：日産自動車(株)

模倣品



正規品



“ロゴなし”模倣品の進化

※ご協力：日本特殊陶業(株)

正規品



模倣品



これらのロゴなし、または形状模倣品に対する対抗手段として、図形・立体商標登録が有効な場合がある。登録時には、ロゴ以外に製品を特徴づける模様や文字情報を審査対象の絵柄や形状の図面に入れ込んで、自他商品識別性を高めておく等の工夫も必要だ。また、色指定を白黒にして色バリエーションの保護対象を広くカバーすべきかについては、色そのものが大きな自他商品識別力を持つ場合、明確に色指定する方がよい場合もあるので、商品の特徴を包括的に注意深く見ながら検討する必要がある。

(2) 侵害対策活動戦略

図17. 企業を取り得る侵害対策活動

活動	目的	対象	協力者	具体例
ロビイ活動	模倣品市場のある国に対し以下の要請を行う ・知財法の整備 ・取締の強化	知財関連省庁、取締当局	業界団体、知財保護団体、販売代理店等	・IIPPF(国際知財保護フォーラム) ・JIPA(日本知財協会)
啓発活動	模倣品の危険性を伝え、正規品購入を促進	消費者	販売代理店、取締当局	自社の営業キャンペーン 当局の啓発キャンペーン
	真贋鑑定ノウハウを伝え、模倣品差止・摘発促進	取締当局	JETRO 法的代理人	真贋鑑定セミナー
摘発活動	・水際での模倣品差止 ・市場にある模倣品の駆逐	侵害者 (模倣品製造者、輸入者、販売者等)	取締当局、法的代理人、調査会社、販売代理店等	税関差止 市場摘発

企業の模倣品対策活動を具体的に立案するにあたっては、まずロビイ活動、啓発活動、摘発(レイド)活動、という3つの切り口に分けて考えると整理しやすい。摘発活動は、各取締当局を通じて押収・廃棄した模倣品の正規品換算単価に押収数量を乗じることで市場シェアの上昇率(又は営業への貢献額)として金額を基に算出可能であるのに対して、他の二つの活動は、模倣品対策において必要不可欠でありながらその活動成果を数値で表すことが難しい。摘発活動が対処療法なのに対して、啓発活動は予防療法(ロビイ活動は対処、予防の両方)ともいえ、どれかひとつが欠けても企業の模倣品対策は手薄になる。

活動予算管理の観点からも、ROI(投資対効果)が金額で示せる摘発活動と、別途評価指標を設定する必要がある他の二つの活動を分けておくことで、持続的にPDCAサイクル(Plan, Do, Check, Action)を管理していくことができる。

具体的な戦略の案出にあたっては、世にある様々な経営戦略ツールが応用可能だろうが様々な社内外要因を加味する必要のある模倣品戦略にはSWOT分析のマトリックスが馴染みがよい。以下に、UAE、サウジ、オマーンにおけるSWOT分析による戦略策定の一例を示す。

図18.【模倣品対策戦略立案のSWOT分析】

		内的要因	
		Strengths	Weaknesses
		御社の強みと弱みを書き出す	
外的要因	Opportunities	＜強みを活かす戦略＞ ①	＜弱みを克服する戦略＞ ②
	Threats	＜脅威を克服する戦略＞ ②	＜撤退又は後回しの戦略＞ ③
	↑目標達成のためにとるべき4戦略↑		
	↑To Do と優先順位をあぶり出す↑		

図19.【模倣品対策戦略立案のSWOT分析】
＜UAEの例＞

		内的要因	
		Strengths 【例】 ・業界団体等との強いコネクション ・現地販売代理店の協力 ・ドバイ税関との強いコネクション	Weaknesses 【例】 ・予算が限定的 ・DEDとのコネクションが弱い
外的要因	Opportunities	＜強みを活かす戦略＞ 【例】 ・ラマダン中にDEDを利用し集中的に摘発 ・業界団体等と共に新不正商品法案施行をフォロー（DEI） ・ドバイ税関等の消費者啓発キャンペーン参加	＜弱みを克服する戦略＞ 【例】 ・DEDに真贋鑑定せよ（啓発） ⇒DEDによる低コストな行政摘発を促す
	Threats	＜脅威を克服する戦略＞ 【例】 ・水際差止めが限定的 ・FTZの行政取締困難 ・廃棄物処理問題 ・シフバック問題 ・限定的な情報開示 ・高額な摘発費用 ・更に高額な裁判費用	＜撤退又は後回しの戦略＞ 【例】 ・市場の侵害案件での民事・刑事は避ける（摘発） ・税関への真贋鑑定は後回し（市場の当局を優先）（啓発）
	↑目標達成のためにとるべき4戦略↑		

図20.【模倣品対策戦略立案のSWOT分析】
＜サウジの例＞

		内的要因	
		Strengths 【例】 ・アブジャ語の鑑定・啓発教材がある ・調査会社とのコネクションがある	Weaknesses 【例】 ・販売代理店ネットワークがない ・業界団体とのコネクションが弱い ・予算が限定的
外的要因	Opportunities	＜強みを活かす戦略＞ 【例】 ・税関での真贋鑑定トレーニングを積極的に行い継続的な水際差止めを促す（啓発） ・通報ホットラインを意識した消費者啓発活動を行い、市場摘発に繋げる	＜弱みを克服する戦略＞ 【例】 ・税関、商工省による行政差止め・摘発を優先（但し、調査会社は販売代理店と違い会社の情報を曲解するリスクが高いため、必ず定期的な出張等でチェック機能を持たせる）
	Threats	＜脅威を克服する戦略＞ 【例】 ・業界団体に積極的に参加し、他社と連携して情報開示要請を行う（DEI）	＜撤退又は後回しの戦略＞ 【例】 ・現場レベルでの個別案件に関する情報開示請求に努力を割かない（その代わり、必要最低限の情報で業務評価できる指標をつくる）
	↑目標達成のためにとるべき4戦略↑		

図21.【模倣品対策戦略立案のSWOT分析】
＜オマーンの例＞

		内的要因	
		Strengths 【例】 ・業界団体等との強いコネクション ・現地販売代理店の協力	Weaknesses 【例】 ・予算が限定的 ・ブランド戦略の変更による商標登録の見直しが必要
外的要因	Opportunities	＜強みを活かす戦略＞ 【例】 ・商工省の啓発キャンペーン ・警察の啓発キャンペーン	＜弱みを克服する戦略＞ 【例】 ・本部の予算を使わず、販売代理店によるプロモーションやブランド・アイデンティティ刷新時に模倣品対策の啓発内容を織り込む
	Threats	＜脅威を克服する戦略＞ 【例】 ・税関差止め・市場摘発の取締機能がない	＜撤退又は後回しの戦略＞ 【例】 ・税関差止め・市場摘発共に、取締インフラが整備されるまでは実施困難
	↑目標達成のためにとるべき4戦略↑		

9. おわりに

最後に研修会での講演と本稿執筆の機会を与えてくださった日本弁理士会貿易円滑化対策委員会の藤田和子委員長、小田原敬一副委員長、畑添隆人副委員長、鷲健志委員、飯田圭委員、をはじめ、事務局の遠藤昌子主査、模倣品の事例写真を提供頂いたアイシン精機（株）、（株）ジェイテクト、日産自動車（株）、日本特殊陶業（株）、パナソニック（株）、プラザー工業（株）、の皆様、筆者が従事した模倣品対策活動全般に対して惜しめない助言と支援を頂いた道上尚志・在ドバイ日本国総領事、松永大介・同前総領事及び龍野祥治・同首席領事に、特段の感謝を申し上げます。

参考文献・資料

- ・『中東諸国の法律事情と UAE の民法典』田中民之、西村あさひ法律事務所編著 一般財団法人 経済産業調査会発行（2013 年）
- ・「知財管理 2012 年 9 月号 VOL.62 NO.9」日本知的財産協会発行（2012 年）
- ・『模倣品対策の新時代』漆原次郎著 社団法人発明協会発行（2011 年）
- ・『Interpreting TRIPS』山根裕子著 HART PUBLISHING 発行（2011 年）
- ・「模倣対策マニュアル中東編」JETRO 発行（2009 年）
- ・「Illicit Trade Report 2012」世界税関機構（WCO）発行（2013 年）
- ・「Controlling the Zone : Balancing facilitation and control to combat illicit trade in the world's Free Trade Zones」国際商工会議所（ICC）発行（2013 年 5 月）
<http://www.iccwbo.org>

本稿に関するご意見又はご質問等がございましたら、下記メールアドレスまでご連絡ください。
riki.kishimoto@mofa.go.jp

注

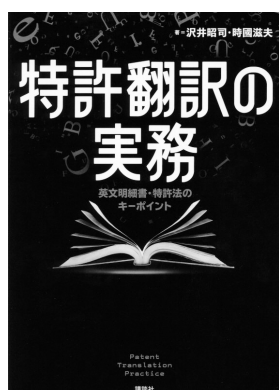
- (1) Middle East and North Africa 地域にある次の 19 カ国の総称として使われることが多い。UAE, サウジアラビア, バーレーン, クウェート, カタール, オマーン, イエメン, ヨルダン, シリア, レバノン, パレスチナ自治政府, イスラエル, イラン, イラク, エジプト, リビア, チュニジア, アルジェリア, モロッコ。
- (2) 2010 年から 2012 年にかけてアラブ地域で起きた民主化を求めた反政府デモや抗議活動の総称。チュニジアの政権が覆された「ジャスミン革命」に端を発し、瞬く間にアラブ地域全域に広がった。その後、エジプト, リビア, イエメンでも

政権が倒れた。2014 年 6 月現在, 特にシリアの情勢は内戦に突入した後に混迷を極め, エジプトでは民主的に選ばれたモルシ政権が軍部のクーデターによって崩壊した後, 大統領選挙によってシシ政権が誕生したが, 不安定な社会情勢が続いている。

- (3) 世界税関機構 (WCO) が開発した, 各国税関と知的財産権者との情報交換及びコミュニケーションのための, インターネットを利用したツール。2010 年 9 月から利用が開始された。現時点, 60 カ国以上, 約 3,000 人の税関職員が同ツールを利用している。

(原稿受領 2014. 11. 11)

書籍紹介



判型: A5 判
定価: ¥3,000 + 税
ページ数: 223 ページ
発売日: 2014 年 7 月 18 日
ISBN: 978-4-06-155623-2

「特許翻訳の実務 英文明細書・特許法のキーポイント」

沢井昭司・時國滋夫 著 (株式会社 講談社)

特許翻訳者として特許翻訳の品質を向上するにはどうすればよいか, 特許実務者 (翻訳依頼者) として特許翻訳の品質を向上して欲しいときにはどうすればよいか。本書はその指針を与えるものである。

特許翻訳において, 翻訳者の技術知識と英語力の高さはもちろん必須要件である。しかし, 特許翻訳では, 非常に高い正確性と特許に関する専門知識がさらに要求される。そのためにも本書では特許翻訳者と特許実務者との意見や情報の交換が大切だと訴え, そのための指針となるチェック項目を与えてくれている。特に, 「特許翻訳者が何を考えているのか」といった特許翻訳者ならではの視点から, 特許実務者が知っておくべき注意点を挙げてくれている点は特筆すべきである。さらに本書では, 特許翻訳者として最低限必要な専門知識を国内のみならず海外の特許法も取り上げている。特に, 特許翻訳者が知っておくべき誤訳の取り扱い方について, 判例まで交えて詳しく説明している。終盤では特許翻訳で最も重要と思われる請求項の翻訳や中間処理の翻訳について具体例を挙げて丁寧な説明がなされている。

まさに本書は特許翻訳者であれば持っていてほしい知識が詰まっており, また, 特許実務者としては特許翻訳者との意思疎通のためのツールとなる必携本となるだろう。

(広報センター会誌編集部 副部長 服部 博信)